

最低賃金 31円引き上げ

物価高 上げ幅最大平均961円

二〇二二年度最低賃金(最賃)の引き上げ額を巡り、中央最低賃金審議会(厚生労働相の諮問機関)の小委員会が一日午後、東京都内で開かれ、全国平均で時給九百六十一円とする目安をまとめた。現在の平均額から三十一円の引き上げで、〇二二年度に現在の方式になつてから最大の増加幅となった。物価高騰を背景に、引き上げ率は3・3%となった。新しい金額は十月ごろに適用される。■核心③面

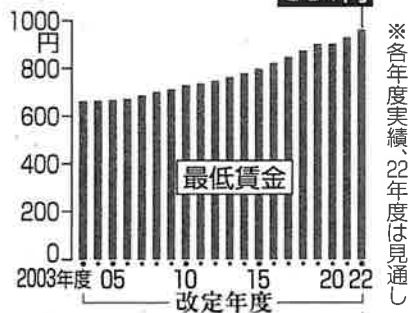
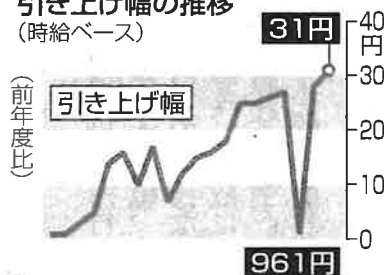
七月の前回協議ではまとまらず、八月に持ち越す異例の形で、これ以上遅れると都道府県ごとの賃金改定スケジュールに影響が及ぶため、早期決着が迫られていた。

引き上げ額の目安は地域の経済情勢に応じてAからDの四ランクに分けて提示。Aの東京など六都府県は三十一円、Bの京都など十一府県は三十一円、Cの

福岡など十四道県は三十円、Dの鳥取など十六県は三十円。

最賃は全ての労働者に適用される賃金の下限額。最低賃金法に基づいて時給で示され、下回った企業には罰金が科される。現在では全国平均九百三十円で、近年は二〇二〇年度を除き前年度比で3%程度の上昇が続いていた。二二年度の引き上げ額は二十八円だった。二

最低賃金の全国平均と
引き上げ幅の推移
(時給ベース)



※各年度実績、22年度は見通し

二二年度はロシアのウクライナ侵攻などに伴う急激な物価高を踏まえ、これをさらに上回る上げ幅で労働者側と経営者側の代表、有識者の間で調整が続いていた。

前回七月二十五日の四回目の会合では、引き上げ幅の根拠や理由を巡って労使間に隔たりがあるととして深

夜に協議を打ち切り、この日の再協議となった。厚労省は決定が遅くなった理由について「労使双方が納得する形を検討するには時間が必要だ」と説明している。

最賃は労働者の地域ごとの生計費と賃金、企業の支払い能力を考慮して定める。

低所得者配慮にじむ

コロナ、物価高…中小は悲鳴

二〇二二年度の最低賃金(最賃)協議は、引き上げ幅が過去最大の三十一円で決着した。増加率は3・3%となった。円安などで急速に物価高が進む中で、低所得者層の生活不安を和らげる狙いがある。物価高に伴う原材料費のコスト負担に加え、人件費増のしかかることとなる中小企業からは悲鳴が上がる。

最低賃金31円上げ

近年の引き上げは、新型コロナウイルス禍が始まった二〇年度を除き、政治主導により全国平均で年3%程度の増加が基本軸だった。安倍政権がデフレ脱却を目指し、経済財政運営の指針「骨太方針」で3%程

度の引き上げを掲げ、菅政権はコロナ禍前と同水準の引き上げを求めるなど強力に推進してきた。岸田文雄政権は骨太方針で「できる限り早期に全国加重平均千円以上を目指す」と明記したが、二三年



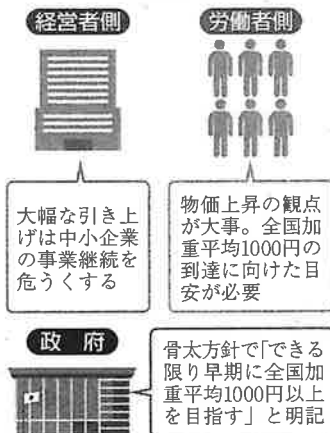
度の数値目標は示していない。だが物価高騰が続く中、数少ない「分配」の成果として、最低賃金が上がったことへの焦りが募っていた。

▽変化

焦点となったのは物価高の評価だ。直近の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は三カ月連続で2%超上昇。最低賃金の水準を決める要素の一つである生計費境が整っていった。

未滿の企業の賃金上昇率が1・5%と、二十四年ぶりの高水準だったと明らかにした。前年より1・1%上昇。引き上げの参考となる資料で、最大の増額幅へ環境が整っていった。

最低賃金を巡る労使、政府の立場



企業側の姿勢にも変化は出ていた。「物価が上がり、去年とは状況が変わってきた」。日本商工会議所の三村明夫会頭は四月の記者会見でこう説明。経営側は協議で「大幅な引き上げは中小企業の事業継続を危うくする」と主張したが、二年連続で据え置きを訴えてきた姿勢を一転させ、一定の増額を容認する構えを示していた。

▽三重苦

ただ、中小企業には困惑も広がる。「コロナ、物価高の状況で賃金を上げれば三重苦だ」。高知市のクリーニング会社「土佐ランドリー」の住本和之社長は窮状を嘆く。

持ち込まれる衣類がコロナ禍で激減し売り上げは二割減少が続く上、石油由来の溶剤やハンガーなどのコストは昨年比二割増えた。従業員は四十人ほどで、高知県内の最賃八百二十円に近い時給で働く人が多く、過去最大の引き上げに伴う人件費増の負担は重い。

今年二月にはクリーニング代の値上げをしたばかり。住本社長は「頻繁に値段を上げれば客が離れかねず、板挟みだ。地方企業の実情もちゃんと見てほしい」と訴える。

都道府県名	ランク	現在の最低賃金	引き上げ額 の目安	合計
北海道	C	889	30	919
青森県	D	822	30	852
岩手県	D	821	30	851
宮城県	D	853	30	883
秋田県	D	822	30	852
山形県	D	822	30	852
福島県	D	828	30	858
茨城県	B	879	31	910
栃木県	B	882	31	913
群馬県	B	865	30	895
埼玉県	C	956	31	987
千葉県	A	953	31	984
東京都	A	1,041	31	1,072
神奈川県	A	1,040	31	1,071
新潟県	C	859	30	889
富山県	B	877	31	908
石川県	B	861	30	891
福井県	B	858	30	888
山梨県	B	866	31	897
長野県	B	877	31	908
岐阜県	B	880	30	910
静岡県	B	913	31	944
愛知県	A	955	31	986
三重県	A	902	31	933
滋賀県	B	896	31	927
京都府	B	937	31	968
大阪府	B	992	31	1,023
兵庫県	B	928	31	959
奈良県	B	866	30	896
和歌山県	B	869	30	899
鳥取県	C	821	30	851
徳島県	C	824	30	854
香川県	C	862	30	892
高松市	C	899	31	930
愛媛県	C	857	30	887
高知県	C	824	30	854
佐賀県	C	848	30	878
福岡県	C	821	30	851
大分県	C	820	30	850
熊本県	C	870	30	900
鹿児島県	C	821	30	851
沖縄県	D	821	30	851
全国平均額		930	31	961

※合計は目安通り引き上げた場合の最低賃金、単位は円